

平成30年度

北中城村一般会計歳入歳出決算

主要施策の成果説明書

平成 30 年度 北中城村一般会計歳入歳出決算

1. 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額77億4,838万3千円、歳出総額74億1,041万2千円となり、前年度に比べて、歳入が11億4,597万2千円（12.9%）、歳出が9億5,946万2千円（11.5%）の減となりました。

歳入歳出差引額は3億3,797万1千円となり、実質収支が2億9,089万5千円、単年度収支が△1億9,346万2千円、実質単年度収支が△1億57万4千円となっております。

2. 予算の執行状況について

歳入予算の執行率は99.2%（対前年度比較0.2ポイントの減）、歳出予算の執行率は94.9%（対前年度比較1.4ポイントの増）となっております。

3. 歳入の状況

歳入については、自主財源の柱である村税が前年度に比べて約1億5千9万円（約6.5%）の増となりました。これは主に、個人住民税の分離譲渡所得の影響によるものです。一方、村税が増となった影響と交付税検査による返還分の影響で地方交付税が減となりました。

その他の増減が大きい項目を見ますと、国庫支出金および村債が中学校改築事業が完了したことにより減となりました。財産収入は、昨年度の村有地売却がなくなった影響で減となりました。繰入金は、昨年度支出のあったライカムロウワー基金の繰り入れがなくなったことにより減となりました。

4. 歳出の状況

目的別の歳出の主な増減については、民生費が昨年度支出のあった臨時福祉給付金がなくなったこと、および国保会計への繰出金が昨年度に比べて減となった影響で全体として減となりました。農林水産業費は、安谷屋第2地区畑地かんがい施設整備事業がスタートした影響で増となりました。土木費は、アワセ土地区画整理組合負担金および観光宿泊施設耐震補助金等の影響で増となりました。教育費は中学校改築事業が終了したことにより減となりました。

性質別の歳出の主な増減については、扶助費が認可保育所等への負担金および障害福祉サービス費等の影響で増となりました。普通建設事業費は、昨年度支出のあった中学校改築事業、ライカムロウワー地区用地取得費、防犯カメラ緊急整備事業がなくなった影響で減となりました。物件費は、中学校改築事業が終了した影響で減となりました。補助費等は観光宿泊施設耐震補助金の影響で増となりました。繰出金は国保特別会計への繰出金が減となった影響で減となりました。

5. 自主財源と依存財源

村税等の自主財源の総額は37億3,463万9千円、自主財源比率は48.2%で、前年度に比べて1億7,542万5千円（4.9%）の増となりました。また、地方交付税や国庫支出金等の依存財源の総額は、40億1,374万4千円、依存財源比率は51.8%で、前年度に比べて13億2,139万7千円（24.8%）の減となっております。

6. 一般財源と特定財源の状況

一般財源の総額は、51億6,168万5千円、一般財源比率66.6%で、前年度に比べて2億5,257万5千円（4.7%）の減となりました。また、特定財源の総額は、25億8,669万8千円、特定財源比率33.4%で、前年度に比べて8億9,339万7千円（25.7%）の減となっております。

7. 将来にわたる財政負担の状況について

平成30年度末の地方債現在高は48億56万5千円で、前年度末より1億8,884万円の減となっております。これは、平成30年度中の償還額が借入金を上回ったことによるものです。

また、平成30年度以降の債務負担行為にかかる支出予定額は28億8,639万7千円となっております。

8. 積立金現在高の状況について

積立金の平成30年度末現在高は11億7,065万4千円で、前年度末より1億1,896万円増加しました。その主な要因は、財政調整基金が9,288万8千円の増、庁舎整備基金が1億円の増、ふるさと基金が3,092万8千円の減、あやかりの杜整備基金が3,175万8千円の減などによります。全体としては、基金積立額が取崩額を上回りました。

9. 主な財政指標について

実質収支比率が7.6%、公債費負担比率が7.8%、財政力指数が0.64、経常収支比率が91.1%となりました。財政力指数は数値が高いほど良いとされ、0.64は本村では過去最高の数値です。経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的な経常経費が増となった他、交付税が返還の影響で減となった影響で増となりました。

財政健全化法にもとづく指標は、実質赤字・連結実質赤字はございません。実質公債費比率、将来負担比率はともに早期健全化基準を大きく下回り健全な状態となっております。

平成30年度決算資料

1. 決算収支の状況

(単位:千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③=①-②	繰越財源 ④	実質収支 ⑤=③-④	単年度収支 (※1)	実質単年度収支 (※2)
平成30年度	7,748,383	7,410,412	337,971	47,076	290,895	△ 193,462	△ 100,574
平成29年度	8,894,355	8,369,874	524,481	40,124	484,357	243,763	95,361
増減額	-1,145,972	-959,462					
増減率	-12.9%	-11.5%					

(※1)単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

(※2)実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額です。

2. 予算の執行状況

(単位:千円)

		予算額	決算額	執行率
平成30年度	歳入	7,812,034	7,748,383	99.2%
	歳出	7,812,034	7,410,412	94.9%
平成29年度	歳入	8,948,002	8,894,355	99.4%
	歳出	8,948,002	8,369,874	93.5%
対前年度比較	歳入	-1,135,968	-1,145,972	-0.2%
	歳出	-1,135,968	-959,462	1.4%

3. 歳入の状況

(単位:千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	平成30年度	平成29年度			
村税	2,617,995	2,459,182	158,813	6.5%	33.8%
地方譲与税	35,283	35,007	276	0.8%	0.5%
利子割交付金	1,513	1,850	-337	-18.2%	0.0%
配当割交付金	2,508	3,762	-1,254	-33.3%	0.0%
株式等譲与所得割交付金	2,163	4,198	-2,035	-48.5%	0.0%
地方消費税交付金	262,166	238,107	24,059	10.1%	3.4%
ゴルフ場利用税交付金	7,578	7,353	225	3.1%	0.1%
自動車取得税交付金	10,283	9,153	1,130	12.3%	0.1%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,081	80,810	-2,729	-3.4%	1.0%
施設等所在市町村調整交付金	245,932	245,932	0	0.0%	3.2%
地方特例交付金	8,817	5,803	3,014	51.9%	0.1%
地方交付税	876,414	1,283,799	-407,385	-31.7%	11.3%
交通安全対策特別交付金	2,676	2,813	-137	-4.9%	0.0%
分担金及び負担金	107,858	101,857	6,001	5.9%	1.4%
使用料及び手数料	65,353	64,661	692	1.1%	0.8%
国庫支出金	1,323,760	1,938,801	-615,041	-31.7%	17.1%
県支出金	877,228	860,016	17,212	2.0%	11.3%
財産収入	47,362	81,805	-34,443	-42.1%	0.6%
寄附金	21,091	30,914	-9,823	-31.8%	0.3%
繰入金	301,861	336,135	-34,274	-10.2%	3.9%
繰越金	524,481	446,282	78,199	17.5%	6.8%
諸収入	121,326	98,415	22,911	23.3%	1.6%
村債	206,654	557,700	-351,046	-62.9%	2.7%
歳入合計	7,748,383	8,894,355	-1,145,972	-12.9%	100%

対前年度増減額が大きい項目と主な要因

<村税>

個人住民税(分離譲渡所得)の影響で増となりました。

<地方交付税>

収入が増えると普通交付税は減る仕組みとなっています。

自主財源である村税が増となったことにより普通交付税が減となりました。

また、交付税の算定期(7月)とイオンモール沖縄ライカムの固定資産税の評価の時期(県税事務所により11月頃)のずれにより、平成28年度に多くもらい過ぎた交付税の返還分(約1.9億円)が減となりました。

<国庫支出金><村債>

中学校改築事業が平成29年度に完了したことにより減となりました。

<財産収入>

昨年度の村有地売却がなくなった影響で減となりました。

<繰入金>

昨年度支出のあったライカムロウワー基金の繰入がなくなったことにより減となりました。

4. 歳出の状況

① 目的別歳出決算額

(単位:千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	平成30年度	平成29年度			
議会費	94,926	96,636	-1,710	-1.8%	1.3%
総務費	1,259,537	1,260,988	-1,451	-0.1%	17.0%
民生費	2,622,167	2,738,637	-116,470	-4.3%	35.4%
衛生費	635,986	625,951	10,035	1.6%	8.6%
農林水産業費	182,351	148,349	34,002	22.9%	2.5%
商工費	181,125	187,194	-6,069	-3.2%	2.4%
土木費	940,747	630,386	310,361	49.2%	12.7%
消防費	225,705	228,916	-3,211	-1.4%	3.0%
教育費	818,782	2,022,849	-1,204,067	-59.5%	11.0%
災害復旧費	16,762	14,852	1,910	12.9%	0.2%
公債費	432,324	415,116	17,208	4.1%	5.1%
歳出合計	7,410,412	8,369,874	-959,462	-11.5%	99%

(注) 目的別歳出決算額は、決算統計上の区分であるため、決算書の款ごとの額と若干異なります。

②-1 性質別歳出決算額

(単位:千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	平成30年度	平成29年度			
人件費	1,214,330	1,194,116	20,214	1.7%	16.4%
扶助費	1,515,271	1,489,164	26,107	1.8%	20.4%
公債費	432,324	415,116	17,208	4.1%	5.8%
普通建設事業費	620,337	1,596,898	-976,561	-61.2%	8.4%
災害復旧事業費	16,762	14,852	1,910	12.9%	0.2%
物件費	1,312,089	1,554,215	-242,126	-15.6%	17.7%
維持補修費	39,689	41,877	-2,188	-5.2%	0.5%
補助費等	1,048,881	969,662	79,219	8.2%	14.2%
積立金	420,520	222,311	198,209	89.2%	5.7%
繰出金	790,209	871,663	-81,454	-9.3%	11.5%
歳出合計	7,410,412	8,369,874	-959,462	-11.5%	101%

対前年度増減額が大きい項目と主な要因

<民生費>

昨年度支出のあった臨時福祉給付金がなくなったこと、および国保特別会計への繰出金が減となったこと等により減となりました。

<農林水産業費>

安谷屋第2地区畑地かんがい施設整備事業の影響で増となりました。

<土木費>

アワセ土地区画整理組合負担金、観光宿泊施設耐震補助金等の影響で増となりました。

<教育費>

中学校改築事業が終了したことにより減となりました。

<扶助費>

認可保育所等への負担金および障害福祉サービス費の影響で増となりました。

<普通建設事業費>

昨年度支出のあった中学校改築事業、ライカムロウワー地区用地取得費、防犯カメラ緊急整備事業等がなくなった影響で減となりました。

<物件費>

中学校改築事業が終了したこと等により減となりました。

<補助費等>

観光宿泊施設耐震補助金の影響で増となりました。

<繰出金>

国保特別会計への繰出金が減となった影響で減となりました。

②-2 性質別歳出決算額

(単位:千円)

区 分	義務的経費			投資的経費			その他の経費							合 計	構 成 比 %			
	人件費	扶助費	公債費	普 建 設	通 費	失 対 策	業 費	災 復 旧	害 費	物件費	補助費等	積立金	維 修 繕 持 費			繰出金	投資及び支出金	貸付金
1 議 会 費	84,457								7,206	3,263							94,926	1.3%
2 総 務 費	407,397			30,906					303,837	93,064	420,520	3,812	1				1,259,537	17.0%
3 民 生 費	221,280	1,429,600		5,755					178,527	178,995		802	607,208				2,622,167	35.4%
4 衛 生 費	99,982	39,288		23,080					174,790	298,846							635,986	8.6%
5 農林水産業費	70,508								90,381	19,480		1,982					182,351	2.5%
6 商 工 費	24,426			14,827					108,119	33,753							181,125	2.4%
7 土 木 費	64,820			469,815					100,595	102,500		20,017	183,000				940,747	12.7%
8 消 防 費										225,705							225,705	3.0%
9 教 育 費	241,460	46,383		75,954					348,634	93,275		13,076					818,782	11.1%
10 災 害 復 旧 費								16,762									16,762	0.2%
11 公 債 費			432,324														432,324	5.8%
12 諸 支 出 金																	0	0.0%
歳 出 合 計	1,214,330	1,515,271	432,324	620,337	0	16,762	1,312,089	1,048,881	420,520	39,689	790,209	0	0				7,410,412	100.0%
構 成 比	16.4%	20.5%	5.8%	8.4%	0.0%	0.2%	17.7%	14.1%	5.7%	0.5%	10.7%	0.0%	0.0%				100.0%	
合 計		3,161,925	42.7%		637,099	8.6%				3,611,388	48.7%						7,410,412	

(対前年度比較)

平成29年度	1,194,116	1,489,164	415,116	1,596,898	0	14,852	1,554,215	969,662	222,311	41,877	871,663	0	0	8,369,874	
	14.3%	17.8%	4.9%	19.1%	0.0%	0.2%	18.5%	11.6%	2.7%	0.5%	10.4%	0.0%	0.0%	100.0%	
		3,098,396	37.0%		1,611,750	19.3%				3,659,728	43.7%				8,369,874
差引額	20,214	26,107	17,208	△ 976,561	0	1,910	△ 242,126	79,219	198,209	△ 2,188	△ 81,454	0	0	△ 959,462	100.0%
	1.7%	1.8%	4.1%	-61.2%	0.0%	-	-15.6%	8.2%	89.2%	-5.2%	-9.3%	0.0%	0.0%	-11.5%	
		63,529	2.1%		△ 974,651	-60.5%				△ 48,340	-1.3%				△ 959,462

7. 将来にわたる財政負担の状況について

①地方債現在高の状況

(単位:千円)

平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額(※1)	平成30年度元利償還額			平成30年度末 現在高
		元金	利子	合計	
4,989,405	206,654	395,494	36,692	432,186	4,800,565
A	B	C	D	E=C+D	F=A+B-C

(※1)

- ・臨時財政対策債(156,554千円) ・アワセ土地区画整理事業(32,100千円)
- ・公営墓地整備事業(4,900千円) ・J-アラート新機種更新事業(1,900千円)
- ・歴史文化散策路ネットワーク整備事業(4,400千円)
- ・村道北中城高校127号線整備事業(6,800千円)

(参考)村民一人当たり約28万円(H31年3月末人口17,360人)

②債務負担行為の状況

(単位:千円)

区分	限度額	支出予定額 (H31以降)	財源内訳	
			特定財源	一般財源
物件の購入等に係るもの(※2)	1,900,720	952,754	0	952,754
債務保証又は損失補償に係るもの	1,900,720	0	0	0
その他(賃借料等)(※3)	2,227,801	1,933,643	0	1,933,643
合計	6,029,241	2,886,397	0	2,886,397

(※2)平成31年度以降の支出予定額の内訳

- ・サウスプラザ地区用地取得費 421,981千円
- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費 530,773千円

(※3)平成31年度以降の支出予定額の主な内訳

- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設賃借料及び空調機器保守料 877,181万円
- ・北中城村役場第一庁舎改築事業 1,028,400千円
- ・その他電子機器賃借料等 28,062千円

8. 積立金現在高の状況について

(単位:千円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度増減額	平成30年度末現在高
財政調整基金	403,820	92,888	496,708
減債基金	12,919	1	12,920
青少年交流基金	10,864	643	11,507
ふるさと基金	47,931	-30,928	17,003
地域福祉基金	220,965	15	220,980
退職手当基金	3,220	1	3,221
あやかりの杜整備基金	51,758	-31,758	20,000
ふるさと応援基金	43,631	-10,295	33,336
公共施設整備基金	14,214	-3,168	11,046
特定駐留軍用地内土地 取得事業基金(※4)	76,385	13,802	90,187
庁舎整備基金	100,000	100,000	200,000
特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金(※5)	62,742	-11,261	51,481
伝統芸能振興基金	3,245	-980	2,265
合計	1,051,694	118,960	1,170,654

(※4)ライカムロウワー地区用地先行取得事業

(※5)学校給食調理場備品購入事業

9. 主な財政指標について

○財政力指数0.64は過去最高の数値です。その他の指標も概ね良い数値となっています。

用語	見方	参考				H30
		H26	H27	H28	H29	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額(黒字・赤字)の割合。 (※余ったお金の割合、多すぎても、少なすぎてもダメ)	3.1%	6.4%	6.3%	12.4%	7.6%
公債費負担比率	公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つ。 財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。 (※数値が低いほど良い)	8.1%	7.4%	6.7%	7.2%	7.8%
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値。「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。 (※数値が高いほど良い)	0.49	0.50	0.52	0.57	0.64
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 比率が低いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がある。 (※数値が低いほど良い)	85.7%	79.9%	81.2%	85.1%	91.1%

※公債費負担比率は、中学校改築事業の借入れ等の影響で微増となりました。

※経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費などが増となったこと、また、歳入では交付税が減額となったことにより増となりました。

○財政健全化法にもとづく4つの指標全てが基準を大きく下回り健全な状態です。

用語	見方	参考				H30	早期健全化基準(※1)
		H26	H27	H28	H29		
実質赤字比率	一般会計での赤字について検査するものです。 (※赤字が無い場合－(該当しない)で表示)	—	—	—	—	—	15.0%
連結実質赤字比率	上下水道や国民健康保険といった全ての会計の赤字について検査するものです。 (※赤字が無い場合－(該当しない)で表示)	—	—	—	—	—	20.0%
実質公債費比率	民間で言う「資金繰り」が出来ているかについて検査するものです。 (※数値が低いほど良い)	5.7%	5.2%	5.1%	5.3%	5.6%	25.0%
将来負担比率	将来的に財政を圧迫することがないかについて検査するものです。 (※数値が低いほど良い)	39.5%	61.3%	60.7%	68.5%	64.5%	350.0%

(※1)早期健全化基準は、村自身による改善努力を行い、財政を健全に行う必要が生じます。

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：総務課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 平和費	海外子弟青年交流事業 【一括交付金】	2,414	1,734	4,148	本村と海外を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、南米3か国（ペルー、アルゼンチン、ブラジル）の村人会に研修生を派遣し、また当該3か国から研修生の受入れを実施する。	・青年派遣生：2人 ・海外子弟受入生：3人 ・研修生からは、歴史や文化に興味を持ったとする意見が多数となり、順調に人材育成が図られている。
2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 電算費	総合行政システムASP 利用事業		1,306	1,306	総合行政システムサーバーのASP化により、安定した運営に取り組む。	サーバーのASP化を行ったことにより、安定した電算運営が可能となった。
款 項 目						
款 項 目						

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：企画振興課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 企画費	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業 【一括交付金】	521	131	652	ロウワープラザ地区の跡地利用を推進するため、基金を活用し公有地の先行取得を行う。	・申出者との買取協議が不成立に終わり、H30年度は実績なしとなった。 ・計画全体としては、取得率が87.3%に達しており、概ね順調に進んでいる。
2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 企画費	ライカム交差点交流オアシス整備事業 【一括交付金】	17,559	4,660	22,219	村の魅力を発信するような景観を形成するため、ライカム交差点の植栽柵を活用した交流スペースの整備を行う。	・オブジェの設置：13基 ・県立芸術大学との連携協定に基づきオブジェを監修してもらったことで、細部までこだわった整備を行うことができた。
2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 企画費	村民提案制度活動支援事業		819	819	村民との協働によるまちづくりを推進するため、村民の自主的・独創的な地域活性化やまちづくりに対し支援を実施する。	・採択団体：5団体（うち新規：1団体） 喜舎場青年会、喜舎場壮年会、荻道壮年会、北中城村YORISOI隊、北中城川柳山水会
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健事業費	健康長寿のまちづくりアクション事業 【一括交付金】	3,246	834	4,080	村の健康課題にアプローチし、村民の運動習慣の啓発に繋げるため、健康イベントを開催する。	・城ヨガ(2回)、健活フェスタ(1回)、タウンウォーキング(1回) ・総参加者数：925人 ・参加者の半数近くが村民であったことから、啓発活動が順調に進んでいる。

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：企画振興課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工業振興費	北中城まつり活性化事業 【一括交付金】	9,652	2,414	12,066	観光誘客を図るため、「青年エイサーまつり」「北中城しおさいまつり」「ひまわり in 北中城」を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・青年エイサーまつり：13,740人 ・しおさいまつり：9,160人 ・ひまわり in 北中城：49,000人 ・しおさいまつりと青年エイサーまつりを合同開催とした。
6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工業振興費	地域ブランド構築事業 【一括交付金】	3,280	821	4,101	特産品の販売促進を図るため、特産品の開発やテストマーケティングによるPR活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・主な特産品のテストマーケティングによる売上げ状況 アース麺：1,100千円 パッションフルーツタコライス：63千円 パッションフルーツスカッシュ：20千円
6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工業振興費	雇用サポートセンター事業 【一括交付金】	1,997	540	2,537	地域に密着した雇用機会の創出を図るため、雇用サポートセンターにおいて、求人と求職者のマッチング等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・登録企業の開拓：25件 ・求職者の個別支援：38件 ・相談件数：162件（うち就職件数：7件）
6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工業振興費	グッジョブ連携推進事業 【一括交付金】	14,913	3,729	18,642	児童生徒の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブシャドウイング：2校(小学校) ・職場体験：1校(中学校) ・出前フォーラム：1校(高校) ・校内ハローワーク：2回 ・きたなかティーンJOBクラブ：31人

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：企画振興課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工業振興費	地域発信型映画制作 事業 【一括交付金】	4,000	1,000	5,000	村の魅力を発信するため、過年度に制作した地域発信型映画を活用した観光プロモーションを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・映画祭への出品：1ヶ国 ・村内カフェ上映会：10ヶ所 ・本事業で制作した映画が、観光映像大賞の最終選考にノミネートされ、村の魅力を発信する貴重なツールとなった。
6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工業振興費	地域おこし協力隊事業 【特別交付税】		17,223	17,223	都市住民を協力隊として受け入れ、地域活性化に資する各種地域協力活動に従事させることで、村への定住促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・3名を観光協会へ派遣することで、村の観光振興に資することができた。 ・2名を企画振興課職員として従事することで、広報誌のリニューアルや村内事業者の支援に資することができた。
6 款 商工費 1 項 商工費 3 目 観光費	観光情報インフラ整備推進事業 【一括交付金】	6,341	1,586	7,927	村内を訪れる観光客の利便性向上を図るため、観光スポット等への公衆無線LANの提供及びポータルサイトの機能向上に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトへの韓国語機能の追加 ・Wi-Fi利用者：78,455件
6 款 商工費 1 項 商工費 3 目 観光費	観光資源創出事業 【一括交付金】	未 実 施			多様化する観光ニーズに対応するため、新たな観光資源を創出するための調査・検討を行う。	一括交付金事業として採択を受けることができず、実施に至らなかった。

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：企画振興課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
6 款 商工費 1 項 商工費 3 目 観光費	観光誘客プロモーション 事業 【一括交付金】	35,160	9,274	44,434	村内への観光誘客を図るため、多言語による観光案内業務や観光案内冊子の製作、観光イベントでのプロモーションを実施する。	・観光案内所来客数：14,019人 ・プロモーション活動：国内2回、国外2回 ・観光案内冊子：60,000部
6 款 商工費 1 項 商工費 3 目 観光費	観光協会補助金		14,200	14,200	観光協会の円滑な業務遂行と観光振興の推進を図るため、補助金による支援を行う。	・観光協会アクションプログラムに基づき支援を実施した。(補助額：14,200千円)
款 項 目						
款 項 目						

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：税務課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 2 項 徴税費 1 目 税務総務費	固定資産（土地）評価支援事業		2,578	2,578	地方税法第388条第1項の規定に基づき、本村における固定資産税の適正化、均衡化及び公平化、地目別の適正評価、課税評価事務の合理化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度評価結果を起点に、評価基準日の間に生じた地価形成要因等の変化を把握し、反映させることができた。 ・H30年度評価替え 市街地宅地評価法(48地区)、路線本数(1,391本)、標準宅地数(48地点)、地価水準：80,000円(H29.1.1時点)
款 項 目						
款 項 目						

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：住民生活課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 6 目 環境衛生費	公営墓地整備事業 【一括交付金】	24,971	118	25,089	墓地散在化の抑制と整理を図るため、公営墓地用地の取得及び進入路の実施設計を行う。	・用地取得率：98.7% ・進入路整備に必要な用地全てを取得できなかったことから、進入路実施設計の見直しを行った。
4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 清掃総務費	新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金		6,473	6,473	浦添市、中城村、北中城村の一般廃棄物処理施設建設に向けた準備室へ負担金を拠出する。	・これまでの準備室から推進室へと移行し、当該推進室へ事務委託を行うことで、人的・経済的軽減が図られた。
款 項 目						
款 項 目						

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：福祉課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	生活困窮者就労準備 支援事業	2,000	2,804	4,804	ボランティアや住民の相互協力など、 地域社会のセーフティネット機能を強 化する。	村社会福祉協議会への委託により、 各種相談支援やボランティア育成、地 域交流を深める各種教室等の事業を 実施し、地域福祉力の向上に寄与でき た。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費	生きがい活動支援通所 事業		19,428	19,428	要介護状態の高齢者を除く高齢者 を対象に、生きがいと社会参加を促進 するとともに、社会的孤立の解消及び 自立生活の助長を図る。	施設利用の定員20人が常時満員で あり、社会参加や利用者同士の相互 作用による生きがいづくり、介護予防の 側面からも重要な位置づけとなってい る。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 介護保険事業費	高齢者等配食サー ビス事業（食の自立支援事 業）	6,402	12,694	19,096	日常生活に何らかの支障がある在宅 の高齢者等に対し、配食サービスを通 して食生活の改善による健康増進を 図るとともに、安否確認等を実施す る。	・利用者数：96人 ・1日1食(夕食)の実施。高齢化によ り、自炊が厳しくなった高齢者や単 独世帯も増加傾向にあり、需要が増 している。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 障害者自立支援諸費	地域生活支援事業	18,096	11,074	29,170	障害のある人等が、地域での生活を 維持できるよう、総合的な地域支援体 制の整備・充実を図る。	経済面での負担軽減と生活利便性 の向上が図られており、地域で安心 して生活を送ることができている。

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：福祉課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 保育所費	保育士確保対策事業		3,765	3,765	待機児童解消のため、施設整備と併せて保育士の確保を図る。	認可園に対し、村独自による処遇改善補助を新たに実施した。
3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 保育所費	特別支援保育事業		19,629	19,629	心身に障害のある児童又は発育や発達に遅れがあり特別な支援を要する児童を保育所で受け入れることで、障害児等の福祉の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・対象児童：18人(4ヶ所) ・公立保育所：保育士の加配 ・認可保育所：加配保育士に係る費用の補助 ・臨床心理士による巡回相談の実施
3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 保育所費	認可保育所整備補助金	23,332	668	24,000	村内の待機児童を解消するため、法人保育園が行う保育施設整備に対し支援を行う。	定員54名の認可保育園を整備するため、法人保育園への支援を行った。
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 5 目 子ども医療費	子ども医療費助成事業	15,726	23,751	39,477	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の解消と子どもの健やかな育成と保健の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・H30.10月より未就学児の医療費について、現物給付制度を導入。 ・通院医療費の補助対象年齢を中学校卒業まで拡充。

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：健康保険課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 2 目 予防費	予防接種事業	478	57,385	57,863	細菌やウイルスへの抵抗性をつけ、病気になるリスクを軽減させるため、法律に定められたワクチンとおたふくワクチンの接種を実施する。	予防接種実施計画に基づき、受診案内通知を行ったうえで予防接種を実施した。今後、成人の風しん予防接種、高齢者肺炎球菌接種の延長についての周知に取り組む。
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 母子保健費	妊婦健康診査事業		15,037	15,037	公費補助による健診（全14回）を実施する。	母子手帳交付時において、健診活用の必要性を全数説明により実施した。
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 母子保健費	乳幼児健康診査事業		5,334	5,334	乳幼児に対する健康の保持・増進を図るため、乳児健診、1歳6ヶ月健診、3歳児健診等を実施する。	乳児健診及び3歳児健診において、受診率が目標とする90%を超えることができた。1歳6ヶ月健診については86.5%にとどまっており、受診勧奨に取り組む必要がある。
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 母子保健費	未熟児療育医療給付事業	1,407	330	1,737	出生時に入院療育を必要とされた未熟児に対し、指定医療機関において、その療育に必要な医療の給付を実施する。	母子手帳交付時に母体の健康指導も併行して取り組み、必要な医療の給付を実施した。

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：健康保険課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健事業費	がん検診等事業	404	4,498	4,902	20歳以上の希望者に対し、胃がん、肺がん、大腸がんの検診を実施する。	国の指針に沿ったかたちで、対象者や受診間隔を設定する必要があり、医療機関と調整のうえ実施することができた。
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健事業費	婦人科健診事業		9,011	9,011	子宮頸がん及び乳がんの早期発見を目的に、集団検診（地区公民館）や個別検診（指定医療機関）を実施する。	・受診者数（集団検診のみ） 子宮がん検診：244人（+16人） 乳がん検診：212人（+18人）
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健事業費	健康診査事業（人間ドック含む）	3,306	13,013	16,319	・集団健診において、国保特定健康診査対象者、後期高齢対象者、40歳未満対象者、生活保護者など、複合的な受診を実施する。 ・人間ドック等の受診に対し、15,000円を助成する。	・国保特定健康診査：1,272人(△66人) ・後期高齢者：318人(+12人) ・40歳未満：184人(+12人) ・人間ドック：899人(△20人)
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健事業費	健康づくり三事業	60	262	322	健康増進や健診の受診勧奨等の啓発を行うため、「健康マエストロ養成講座」「おでかけSAT体験」「食育講座」を実施する。	・健康マエストロ養成講座：受講者(23人) ・おでかけSAT体験：39回実施(体験者：326人) ・食育講座：29回実施(受講者：151人)

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：農林水産課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	営農支援強化事業 【一括交付金】	7,178	1,823	9,001	専門性の高い営農指導員の指導による農家への支援及び経営に必要なパイプハウス整備に係る支援を行う。	・営農指導員：2名 ・パイプハウス施設の整備：2基 ・指導した農家の年間出荷額：4,678千円
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	農業次世代人材投資事業	2,250	0	2,250	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を給付することにより、就農意欲の喚起と就農定着を図る。	・給付金受給者：3人（うち新規：0人） ・新規認定者を養成するため、広報及び窓口での周知に取り組む。
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	地産地消コーディネーター委託事業	1,500	1,500	3,000	営農指導員からの情報を基に、販売計画を立案し、出荷依頼や販路の新規開拓を図る。	・出張販売：2回/月 ・村内イベントへの参加：4件 ・村内野菜を活用したかき氷やスムージーの開発 ・SNSによる情報発信の実施
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	地域おこし協力隊事業 【特別交付税】		3,718	3,718	アンテナショップでの農作物等の集出荷やパッションの苗作り等に取り組む。	・隊員数：1名 ・出張販売のサポート ・給食センターやイオン琉球等への農産物の出荷のサポート

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：農林水産課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	農を活かした北中城活性化事業 【一括交付金】	24,213	6,300	30,513	・水耕栽培実証実験及び当該実験での栽培品目を活用した6次化商品の検討を行う。 ・食物残渣を資源とするバイオガス発電設備の調査を行う。	・水耕栽培による6次産業化試作品の開発：3品目 ・再生可能資源を活用したエネルギー化・堆肥化等の設備・装置の構築(製作)検討に係る実証実験基本計画の策定
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 5 目 農地費	農道除草事業		1,728	1,728	農道の車両通行の安全確保及び沿道の環境維持を図る。	除草実績：19路線（6,441㎡）
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 5 目 農地費	安谷屋第二地区畑地かんがい施設整備事業	22,750	4,884	27,634	貯水池を水源とした畑地かんがい施設の整備を行い、農作物の増収や果樹・野菜等の高収益作物の転換を図り、より安定した農業経営の向上に取り組む。	・畑かん施設の管路及びファームポンドの実施設設計の完了 ・貯水池構造設計に必要な地質調査の完了
款 項 目						

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：建設課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
7 款 土木費 2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費	村道北中城高校127号 線整備事業	37,129	1,210	38,339	国道329号から北中城高校への通 学路に歩道を設置し、車道と歩道を 分離するための改良工事を実施する。	橋梁下部工工事の一部が翌年度に 繰り越すこととなったため、R1.6月末の 完了に向け取り組む。
7 款 土木費 2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費	村道中城公園アクセス 線整備事業	8,881	4,169	13,050	世界遺産「中城城跡」を核とした県 営中城公園整備と併せて、当該公園 北側に接する村道大城登又線の拡幅 工事を実施する。	用地取得において、一部の地権者と の交渉が難航しており、引き続き地権 者との合意形成に努める。
7 款 土木費 2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費	熱田沈砂池管理道路 整備事業	3,767	1,609	5,376	熱田沈砂池の維持管理を円滑に行 うため、管理用道路を整備する。	・管理用道路L=39.40m ・進入路：L=5.0m ・沈砂池に沈殿した土砂の搬出作業が 容易となり、本施設の機能改善が図ら れた。
7 款 土木費 2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費	渡口地区排水路整備 事業		2,074	2,074	生活環境の改善を図るため、排水 路末の整備を行う。	水路整備に必要な用地の取得が完 了したことで、整備に向け順次取り組 む。

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：建設課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
7 款 土木費 3 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費	都市計画マスタープラン 見直し事業	繰越し			既存計画の策定から10年が経過し、取り巻く環境の変化に対応するため、都市計画マスタープランの見直しを行う。	検討委員会等を経て、都市計画マスタープラン(案)まで作成したが、沖縄県との協議に時間を要したため繰り越すこととなった。
7 款 土木費 3 項 都市計画費 2 目 土地区画整理費	アワセ地区環境影響評価事後調査事業		11,360	11,360	アワセ土地区画整理事業における環境影響評価の事後調査を実施する。	アワセ土地区画整理事業の施工に伴う自然環境への影響について、環境影響評価書に従い調査を行った。今後、沖縄県との協議を踏まえ、継続調査を実施する。
7 款 土木費 3 項 都市計画費 2 目 土地区画整理費	アワセ土地区画整理組合負担金	353,400	3,600	357,000	アワセ土地区画整理組合に対し、土地区画整理事業に係る支援を行う。	アワセ土地区画整理地区内の都市計画道路である南部延伸線の一部において、電線共同溝工事が完了した。
7 款 土木費 3 項 都市計画費 3 目 公園費	村内公園遊具更新事業	4,900	1,663	6,563	村内の公園遊具において、老朽化した遊具等公園施設の更新を行う。	島袋中央公園にてコンビネーション遊具(1基)の設置を完了した。

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：教育総務課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
9 款 教育費 2・3 項 <small>小学校費・中学校費</small> 1 目 学校管理費	学習支援員配置事業 【一括交付金】	3,460	1,322	4,782	学習の遅れがちな児童生徒に対する支援を行うため、村立小中学校に学習支援員を配置する。	沖縄県学力到達度調査結果 ・正答率(30%未満)の割合 算数：13.4% 数学：29.9% ・無答率の割合 算数：2.6% 数学：8.0%
9 款 教育費 2・3・4 項 <small>小学校費・中学校費・幼稚園費</small> 1 目 <small>学校管理費・幼稚園費</small>	特別支援教育支援員配置事業 【一括交付金】	27,292	8,705	35,997	特別な支援を必要とする児童生徒について、学校生活や学習上の困難の改善を図るため、村立幼小中学校に特別支援委教育支援員を配置する。	・支援員数：23人（小：12人、中：6人、幼：5人） ・支援員に対する保護者満足度：91.5%
9 款 教育費 2・3 項 <small>小学校費・中学校費</small> 1 目 学校管理費	総合英会話指導支援事業 【一括交付金】	5,088	2,843	7,931	生きた英語に触れることで、児童生徒の英会話への興味・関心を高めるため、村立小中学校に英会話指導員を配置する。	・英会話指導員：3人 ・英検(英検Jr.含む)受検者：357人 ・英会話への興味・関心が高まった割合：98.8%
9 款 教育費 2・3 項 <small>小学校費・中学校費</small> 2 目 教育振興費	児童生徒の県外派遣旅費等支援事業 【一括交付金】	3,384	8,787	12,171	県外大会へ参加する機会を児童生徒に等しく与えるため、学校教育の一環として派遣されるものに対し派遣費用を補助する。	・派遣団体数：8団体 ・保護者アンケート結果：児童生徒の視野が広がったか（88.0%）

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：教育総務課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費	北中城中学校外構整備工事	6,722	3,184	9,906	平成29年度に校舎改築が完了したが、外構が未整備であることから、その整備に取り組むことで、生徒の教育環境の向上及び安全の確保を図る。	学校関係者等に対し聞き取り調査を行った結果、「砂ぼこりや雨天時の泥水などが無くなり、快適な環境」「死角が減り、防犯的な安全も確保できている」などの回答が得られたことから、成果は得られている。
9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費	北中城中学校防球ネット張替工事	3,036	625	3,661	整備後17年経過した北中城中学校運動場の防球ネットの張替工事を行い、安全に利用できる運動場を整備することで、生徒の教育環境の改善を図る。	学校関係者に対するアンケート調査の結果、「活動に制限が無くなり、授業や部活動の内容が充実している」「校外にボールが出る心配がなく、安心して活動が行える」などの回答が得られたことから、成果は得られている。
9 款 教育費 6 項 保健体育費 3 目 学校給食管理費	学校給食共同調理場環境整備事業	46,494	4,286	50,780	老朽化が進む調理場施設や経年劣化が著しい厨房機器等の更新を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・システム食器洗浄器の一式を購入し、機器の更新を実施した。 ・厨房内ボイラの改修を行ったことで、調理場内の衛生環境の改善が図られた。
9 款 教育費 6 項 保健体育費 3 目 学校給食管理費	学校給食費補助金 (給食食材費補助)		9,860	9,860	村立小中学校に通う児童生徒の給食費の一部(1/4)を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減、子育てしやすい村づくりの推進を図る。	保護者からの申請に基づく補助としたため、当初見込んでいた事業費の76.8%にとどまっている。今後、補助率の引き上げに伴い、事務手続きの見直しを行う。

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：生涯学習課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 1 項 総務管理費 15 目 文化振興費	伝統芸能振興基金を活用した後継者育成事業	980	0	980	村の伝統芸能保存団体や地域の公民館などを拠点とした後継者育成の取組みに対して補助金を交付することで活動を支援する。	・地域の公民館等を拠点とした後継者育成に対し支援を行った。(北中城中学校父母教師会) ・伝統芸能活動のための備品購入として支援を行った。(北中城村青年連合会)
9 款 教育費 5 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費	駐留軍用地跡地利用推進事業(北中城村内駐留軍用地等文化財調査推進事業)	6,825	1,774	8,599	アッパープラザ、ロウワープラザ、喜舎場ハウジング地区等の駐留軍用地の機能移転に先立ち、区域内の埋蔵文化財等について、予備調査等を実施する。	喜舎場ハウジング地区及びアッパープラザの一部において、沖縄防衛局と継続的な調整を重ねた結果、試掘調査の実施に向けた準備を進めることができた。
9 款 教育費 5 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費	米国教育機関ネットワーク形成事業【一括交付金】	4,555	2,540	7,095	国際社会に対応できる人材を育成するため、米国教育機関とのWEBシステムによる集中講座を実施する。	・小学生講座：64回 ・中学生講座：64回 ・定期テスト80点以上の受講生 前期(5人/22人)、後期(5人/20人)
9 款 教育費 5 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	1,337	1,301	2,638	地域ボランティアの参画による、週1回の放課後子ども教室の開催や、地域ぐるみで学校との関わりを持つ学校支援地域本部推進事業を実施する。	・放課後子ども教室：ハロウィンパーティー、季節ごとの物づくり、自由遊びの実施。 ・学校支援地域本部推進事業：朝の読み聞かせ、個別学習支援、教材園整備の実施

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：生涯学習課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
9 款 教育費 5 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費	中学生・高校生海外短期留学派遣事業	1,500	2,021	3,521	村内在住の中高校生を対象に、夏休み期間を活用し、米国の大学に中高生を派遣する。	・派遣日数：21日間 ・派遣者数：8人 ・米国での様々な体験や現地との交流により、外国語に対する興味関心や積極性が高まった。
9 款 教育費 5 項 社会教育費 2 目 公民館費	中央公民館ホール空調機能復旧事業	3,317	668	3,985	中央公民館が竣工後36年が経過し、機能低下の著しい空調機器や高圧受配電、非常用発電機等の電気設備について、改修工事に向けた実施設計を行う。	計画どおり実施設計書を作成したことで、次年度以降に計画する改修工事に向けた準備を整えることができた。
9 款 教育費 5 項 社会教育費 4 目 あやかりの杜運営費	あやかりの杜滞在型施設活用事業 【一括交付金】	3,199	800	3,999	あやかりの杜を活用し、野外活動や沖縄の自然・伝統文化の学習等を実施する。	・交流体験事業数：22事業 ・体験交流人数：述べ400人 ・観光協会や地元飲食店等とのコラボにより多様な講座を開設することができた。
9 款 教育費 5 項 社会教育費 4 目 あやかりの杜運営費	あやかりの杜指定管理者管理運営事業		52,649	52,649	長期滞在型宿泊施設やキャンプ場等を活用し、指定管理による野外活動や沖縄の自然や伝統文化の学習等を実施する。	「集い・交流・体験・学び」をキーワードに、各種講座の開講、図書施設の環境整備に取り組み、滞在施設の活用・充実強化が図られた。

平成30年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：生涯学習課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
9 款 教育費 5 項 社会教育費 3 目 文化財保護費	琉球歴史風致資産調査事業 【一括交付金】	7,062	1,766	8,828	村の伝統文化を継承し、村民等への普及・活用を図るため、歴史風致資産に関する文献資料等の調査、伝統的祭祀の映像記録の一般公開に向けた監修作業等を実施する。	・民俗祭祀行事の取りまとめ：30件 ・公開に向けた編集及び監修作業：15件
9 款 教育費 5 項 社会教育費 3 目 文化財保護費	「渡口・和仁屋近世墓群」発掘調査	9,913	0	9,913	県道81号沿線に所在する「渡口・和仁屋近世墓群」が沖縄県による道路改良工事の影響を受けるため、当該墓群の記録保存のための発掘調査を実施する。	6基の墓の発掘調査を実施したことで、工事予定区域内すべての墓の現地調査を完了することができた。
款 項 目						
款 項 目						